

デジタルの力で新たな未来へ

ビジネス営業の強化

基本的な考え方

お客さまが抱えるさまざまな課題に対し、地域の皆さまとの密接なコミュニケーションを通じ多様なICTソリューションを提供するビジネス営業の強化により、新たな価値を創造していきます。

新しい働き方を支えるビジネスチャットサービス「elgana」の提供開始



テレワークの普及に伴い、テレワーク環境下での社員の生産性向上や社員同士の円滑なコミュニケーションへの関心が高まっています。その一方、社員同士のやり取りに一般のSNS等を利用することで起きる情報漏えいやセキュリティのリスクは、テレワーク推進の懸念材料です。

ICTを用いたテレワークや働き方改革推進に貢献するソリューションを展開するNTT西日本グループは2020年4月、円滑なコミュニケーションと業務効率化を実現し、次世代の働き方をサポートするビジネスチャットサービス「elgana(エルガナ)」の提供を開始しました。

elganaを利用することで物理的に離れた人同士がつながれるため、災害時や緊急事態時でも業務に必要なコミュニケーションが可能です。また、ビジネス向けの高度なセキュリティ機能や管理者による登録ユーザーの把握等「安心」のための機能も装備していることから、情報漏えいリスクを抑えることもできます。

今後はさまざまなビジネスパートナーと連携し、機能拡充することで、地域・企業の皆さまの課題解決に貢献していきます。



●「elgana」のおもな機能

機能 ①	機能 ②	機能 ③
<p>トーク</p>	<p>タスク</p>	<p>連絡先</p>
<p>1対1、グループトークも可能。通知や既読表示・スタンプによるやり取り等、リアルタイムでのスピーディーな情報共有が実現します。</p>	<p>報告・連絡・相談ツール。期限を設けて簡潔にタスクを依頼。テンプレート入力で簡単にタスク作成・レポート報告が可能です。</p>	<p>社員の連絡先機能を具備。連絡先を知らない社員でもあらかじめ登録しておけば、組織や名前で検索し、連絡可能。よく連絡する相手を登録できる「マイコンタクト機能」も提供しています。</p>

デジタルの力で新たな未来へ

テレワーク導入に向けた相談窓口の開設



新型コロナウイルス感染症対策のため多くの企業・公共団体等で、テレワークやオンライン映像配信等のニーズが高まっています。しかし、中堅・中小企業や公共団体、学校・教育機関には専門のスキルを持つIT管理者の不在が障壁となっているケースがあります。

このような状況を受け、NTT西日本グループは2020年3月、テレワークやオンライン授業の導入に向けたアドバイスと環境構築の支援を目的とするテレワーク相談窓口を開設しました。これに合わせてNTT西日本グループで提供しているテレワーク関連の各種サービスの一部を無償提供しました。これにより社会課題となっているテレワークやオンライン授業の推進に貢献します。



新領域ビジネスの拡充・開拓

基本的な考え方

NTT西日本グループならびにパートナーの皆さまのアセットを活用することで、通信にとらわれない新領域ビジネスの拡充・開拓を図り、豊かで便利なスマート社会の実現に貢献します。

九州エリア初 お客さまのデジタルトランスフォーメーションを加速させる
共創ラボ「LINKSPARK FUKUOKA」設立

2021年3月、NTT西日本は、お客さまのビジネスゴール達成に向けて、DXの加速をサポートする共創ラボ「LINKSPARK FUKUOKA」を福岡に設立しました。「LINKSPARK FUKUOKA」は大阪、名古屋に次いで3拠点目となります。

アジア諸国にとって日本の玄関口である九州は、関東、近畿、中部の3大都市圏に次ぐ経済圏です。反面、全国に先んじて進む高齢化、転出超過による人口減少、中核産業である農林水産業の後継者不足、コロナ禍による観光需要の減少、頻発する自然災害への対応等、潜在課題が山積しています。

このような九州エリアが抱える課題に向き合う企業や自治体をデジタル技術によってトータルコーディネートすることが「LINKSPARK FUKUOKA」設立の目的です。NTT西日本独自のメソッドを活用し、取り組むべきDXテーマの設定、デジタル人材やスタートアップとの共創、ICT実証環境を提供することで、お客さまのDX推進に貢献します。



一次産業や観光、交通等幅広い分野のDX推進を支援

多様な団体さまや企業さまとの共創を通じて、
お客さまがめざすビジネスゴールの達成と地域経済へ貢献



エネルギーの「地産地消」実現に向けたドローンによる
森林資源量のデジタル化



持続可能な循環型社会の構築につながる再生可能エネルギーの地産地消は、新たな地域貢献の形として注目されています。間伐材からつくる木質チップを燃料とするバイオマス発電の事業化で知られる岡山県真庭市では再生資源を基盤とした自立型社会の実現をめざしており、豊富な森林資源の活用と地域内の電力時給率100%達成に向けて広葉樹の燃料化の検討を進めています。

こうした課題を解決すべく、NTT西日本とNTT西日本グループの株式会社ジャパン・インフラ・ウェイマーク (JIW) は真庭市と連携し、インフラ点検で培ったドローン空撮/データ解析のノウハウを活かして森林資源の樹種識別や材積量の「見える化」に挑む実証実験を行いました。

正確な森林資源情報を把握・見える化が可能となれば、バイオマス発電の原料となる木材の安定調達と地域の資源循環モデルの実現につながります。今後も、NTT西日本グループは、さまざまな地域社会の課題解決に貢献していきます。

● 実証実験フロー



- 取得データを基にした樹種判別精度の検証
- 取得データを基にした材積量算出精度の検証

光顧客基盤のさらなる拡大

基本的な考え方

光アクセスサービス(フレッツ光^{*1}、コラボ光^{*2})やフレッツ・テレビ等の光関連商材のさらなる拡充により、お客さまにとってより快適なネットワーク環境の提供をめざします。

※1 フレッツ 光ネクスト、フレッツ 光ライト等、NTT西日本が提供する光アクセスサービス

※2 光コラボレーション事業者さまが提供する光アクセスサービス

リモート社会に貢献する光基盤整備



昨年来定着しつつある「新たな生活様式」に必要な情報通信基盤の整備が求められており、小・中学校のオンライン授業やテレワーク等、リモート社会に欠かせない高速情報通信の未整備地域を解消するため、光回線の整備が進められています。NTT西日本グループも、自治体と連携し、総務省の支援事業(高度無線環境整備推進事業^{*})を活用することで、光回線未整備地域への光アクセスサービスの整備を加速させています。

NTT西日本グループは光回線を基盤にICTを活用することで、自治体や地域住民の皆さまが抱えるさまざまな社会課題の解決に貢献していきます。

※ 地理的に条件不利な地域において、電気通信事業者等による、高速・大容量無線局の前提となる伝送路設備等の整備について支援(事業費の一部補助)を行う事業

With/Afterコロナにおけるイェナカ需要に対応した新たな価値の創出



NTT西日本グループの光アクセスサービスは、2001年の提供開始以来、高速・大容量のインターネットアクセス回線としての利用に加え、さまざまな用途に利用の場を広げつつ、暮らしやビジネスを支えるサービスとして発展・成長してきました。現在では、西日本エリアで980万を超えるお客さまに広くご利用いただいています。

今後、NTT西日本グループは、光コラボレーション事業者さまやパートナーの皆さまとの連携強化に加え、お客さまが抱えるさまざまな課題を解決するための商材やしくみの発掘・提供等により、NTT西日本グループとしてWith/Afterコロナ時代において、お客さまのニーズに合わせた新たな価値を創出することで光サービス基盤を強化し、さらなる光サービスの拡大をめざします。

これからも光アクセスサービスとさまざまなICTを活用することで、豊かな社会をつくり、社会課題の解決に貢献していきます。

● 光アクセスサービス契約数推移

